これらの結果、28年度の社会保障関係費は、27年度当初予算額に対して4,412億円（1.4%）増の319,738億円を計上している。なお、「経済・財政再生計画」の目安との関係では、消費税率引上げとあわせ行う充実等に伴う増加額及び27年度予算における一時的な歳出の影響額を除き、27年度当初予算額に対して、実質4,997億円の増となる。

このうち、まず、年金については、恒久化された基礎年金国庫負担割合の２分の１への引上げに必要な財源を確保するとともに、昨年度に引き続き、遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大を行うこととしている。

医療については、28年度診療報酬改定等において、市場実勢価格を反映して薬価等を1.33%引き下げる一方で、診療報酬本体を0.49%引き上げることとしている。あわせて、診療報酬・薬価等に関する制度改革事項として、後発医薬品など医薬品価格の適正化、大型門前薬局等に対する評価の適正化、経腸栄養用製品に係る給付の適正化等（△609億円）を行うこととしている。また、医療保険制度改革の一環として国民健康保険への財政支援の拡充等を行うとともに、医療サービスの提供体制改革の一環として、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平元法64）に基づき、地域医療介護総合確保基金（医療分）を引き続き措置することとしている。

介護については、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「介護離職ゼロ」の目標に資する施策として、必要な介護サービスの供給を確保する観点から、介護施設・在宅サービス等の整備や介護人材の育成・確保、生産性向上等に総合的に取り組むこととしており、その一環として、地域医療介護総合確保基金（介護分）等を措置するとともに、認知症対策や在宅医療・介護連携等の地域支援事業の充実を図ることとしている。

少子化対策については、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「希望出生率1.8」に直結する施策として、保育サービス量の拡大、保育人材の確保・育成、ひとり親家庭・多子世帯支援等の推進を図るとともに、子ども・子育て支援新制度における教育・保育の量及び質の充実や社会的養護の充実等を行うこととしている。(注)

生活保護については、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援の推進、就農訓練の実施など保護脱却に向けた就労支援を実施するとともに、頻回受診等に係る適正受診指導の強化、後発医薬品の使用促進等により、医療扶助の適正化を推進することとしている。

障害保健福祉施策については、障害者の地域移行・地域生活支援を推進するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用政策については、雇用保険料率の引下げを行うとともに、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「希望出生率1.8」・「介護離職ゼロ」の目標に資する施策として、非正規雇用労働者の正規雇用への転換や待遇改善等に取り組む事業主を支援するための助成金の拡充や、介護休業給付の給付水準の育児休業給付と同水準への引上げ等による仕事と介護の両立支援等を推進することとしている。

(注)　年金特別会計子ども・子育て支援勘定において、事業主拠出金率の引上げ（0.05%増の0.20%）による財源（835億円）をもとに、新たに企業主導型保育事業（797億円）等を創設し、これにより29年度末までに約５万人分の保育の受け皿確保等を行うこととしている。

（表５）　社会保障関係費の内訳

（単位：億円、%）

区分＼年度	27	28		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
年金給付費	111,194	113,130	1,936	1.7
医療給付費	112,123	112,739	616	0.5
介護給付費	28,294	29,323	1,030	3.6
少子化対策費	19,742	20,241	499	2.5
生活扶助等社会福祉費	40,034	40,080	46	0.1
保健衛生対策費	2,540	2,865	324	12.8
雇用労災対策費	1,399	1,360	△ 39	△ 2.8
合計	315,326	319,738	4,412 [4,997]	1.4

(注)１．消費税の使途である社会保障４経費（年金、医療、介護及び少子化対策）に関する予算額を明確にする観点から、社会保障関係費の内訳を見直している。

２．［　］の記載は、消費税率引上げとあわせ行う充実等に伴う純増額及び平成27年度予算における一時的な歳出の影響額を除いた実質ベースの伸び額。

②　文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の強化等の観点から53,580億円（27年度当初予算比４億円、0.0%減）を計上している。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金について、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,000人の既存定数の縮減を図る一方、学校現場が抱える諸課題への対応として、小学校の専科指導や特別支援教育の充実等への対応のため525人の定数増を行うこととしている。また、「チーム学校」等の取組を推進し、スクールカウンセラーや地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。高等教育施策については、国立大学において各大学の強み・特色を活かした機能強化を行う大学等に対して重点的に支援を行うことにより、大学改革に資する取組等を一層推進するとともに、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的に支援を行うこととしており、また、私立学校に対しては、積極的に教育改革を推進する大学を重点的に支援するなど、私学振興に必要な経費を計上している。さらに、奨学金関連の施策については、経済的に困窮し、真に奨学金を必要としている者に配分されるよう重点化を進めるため、家計基準について、ひとり親世帯や多子世帯の教育費負担の軽減となるよう改善を図るとともに、無利子貸与人員について、新規増分の0.6万人を含めて、1.4万人拡大することとしている。

科学技術振興費は、科学技術予算の質の向上に向けて予算の重点化を図りつつ、科学技術基盤の充実・強化とイノベーションシステム改革等に取り組むこととしている。

その結果、科学技術振興費は12,929億円（27年度当初予算比72億円、0.6%増）を計上している。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、%）

区分＼年度	27	28		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,284	15,271	△ 13	△ 0.1
科学技術振興費	12,857	12,929	72	0.6
文教施設費	729	807	78	10.7
教育振興助成費	23,687	23,442	△ 245	△ 1.0
育英事業費	1,027	1,132	105	10.2
合計	53,584	53,580	△ 4	△ 0.0